

## 平成20年度県内市町村普通会計当初予算の概要

- (注1) 平成19年度当初予算を骨格予算として編成していた大和高田市・五條市・曾爾村については、平成19年度本予算編成後の予算額に置き直している。そのため、平成19年度数値は昨年度報道発表資料とは異なる。
- (注2) 平成20年度では、高取町が当初予算を暫定予算として、御所市・香芝市・明日香村が骨格予算として編成している（以下「暫定・骨格予算編成団体」という）。

### I. 平成20年度県内市町村普通会計当初予算の特徴

#### 1) 県内市町村全体

(総額) 4,721億22百万円(4年連続減)

対前年度比 ▲31億2百万円 ▲0.7%(㊤4,752億24百万円)

#### 2) 35市町村比較(暫定・骨格予算編成団体除き)

(総額) +0.3% +14億31百万円(4年ぶり増加)

総額 4,354億25百万円(㊤4,339億95百万円)

団体別増減 増加14団体 減少21団体

(歳入) 市町村税 ▲0.3% 4億49百万円の減

市町村民税 ▲1.7%、固定資産税 +1.8%

地方交付税 +2.9% 27億49百万円の増

地方再生対策費(創設)

市町村債 +2.0% 7億5百万円の増

過疎対策事業、公共用地先行取得事業債の増

※一般単独事業債、臨時財政対策債、退職手当債は減

(歳出) 義務的経費 ▲1.1% 26億48百万円の減

人件費 ▲2.5%、公債費 ▲0.3%、扶助費 +0.3%

投資的経費 +6.4% 27億1百万円の増

補助建設 +27.7% 単独事業 ▲0.6%

その他経費 +0.9% 13億78百万円の増

補助費等 +29.7% 92億円の増

繰出金 ▲11.1% 51億42百万円の減

物件費 ▲3.0% 19億45百万円の減

(参考：市町村別主な増減)

斑鳩町	▲16.8%(15億60百万円減)	御杖村	+12.8%(2億56百万円増)
桜井市	▲9.3%(19億65百万円減)	下市町	+11.8%(4億30百万円増)
曾爾村	▲5.7%(1億5百万円減)	平群町	+11.8%(7億1百万円増)
大和高田市	▲5.3%(11億68百万円減)	野迫川村	+7.8%(1億15百万円増)
天理市	▲3.7%(8億46百万円減)	奈良市	+4.9%(54億67百万円増)

県内39市町村の普通会計当初予算の予算規模は、4,721億22百万円で、前年度の4,752億24百万円に比べ、31億2百万円減少し、0.7%の減となっている。

ただし、平成20年度では御所市、香芝市、高取町、明日香村が本予算を編成していないことから、この4団体を除いた35市町村の予算規模を比較すると、前年度に比べ、14億円31百万円増加し、0.3%の増となっている。これは、地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸び率0.3%と同率となっている。このことから、当初予算規模としては4年ぶりの増加が見込まれる。

一方、市町村別では、県内35市町村のうち、対前年度と比較して21市町村で予算規模が減少（昨年度は20市町村で減少）しており、一層抑制基調の予算編成になっている。減少率が高い順では、暫定・骨格予算編成団体を除き、斑鳩町が▲16.8%（15億6千万円減）、桜井市が▲9.3%（19億65百万円減）、曾爾村が▲5.7%（1億5百万円減）、大和高田市が▲5.3%（11億68百万円減）、天理市が▲3.7%（8億46百万円減）となっている。

また、増加率が高い順では、御杖村が12.8%（2億55百万円増）、下市町が11.8%（4億30百万円増）、平群町が11.8%（7億1百万円増）、野迫川村が7.8%（1億15百万円増）となっており、増加額では奈良市が54億67百万円増（4.9%）となっている。

(参考)

(1) 県内39市町村比較

◇予算規模

総額 4,721億22百万円（平成19年度 4,752億24百万円）

増減額 ▲31億 2百万円

増減率 ▲0.7%

団体別 増加14団体 減少25団体

(2) 県内35市町村比較（平成20年度暫定・骨格予算編成団体除き）

◇予算規模

総額 4,354億25百万円（平成19年度 4,339億95百万円）

増減額 +14億31百万円

増減率 +0.3%

団体別 増加14団体 減少21団体

※端数の関係で合計額が合わない場合があります。

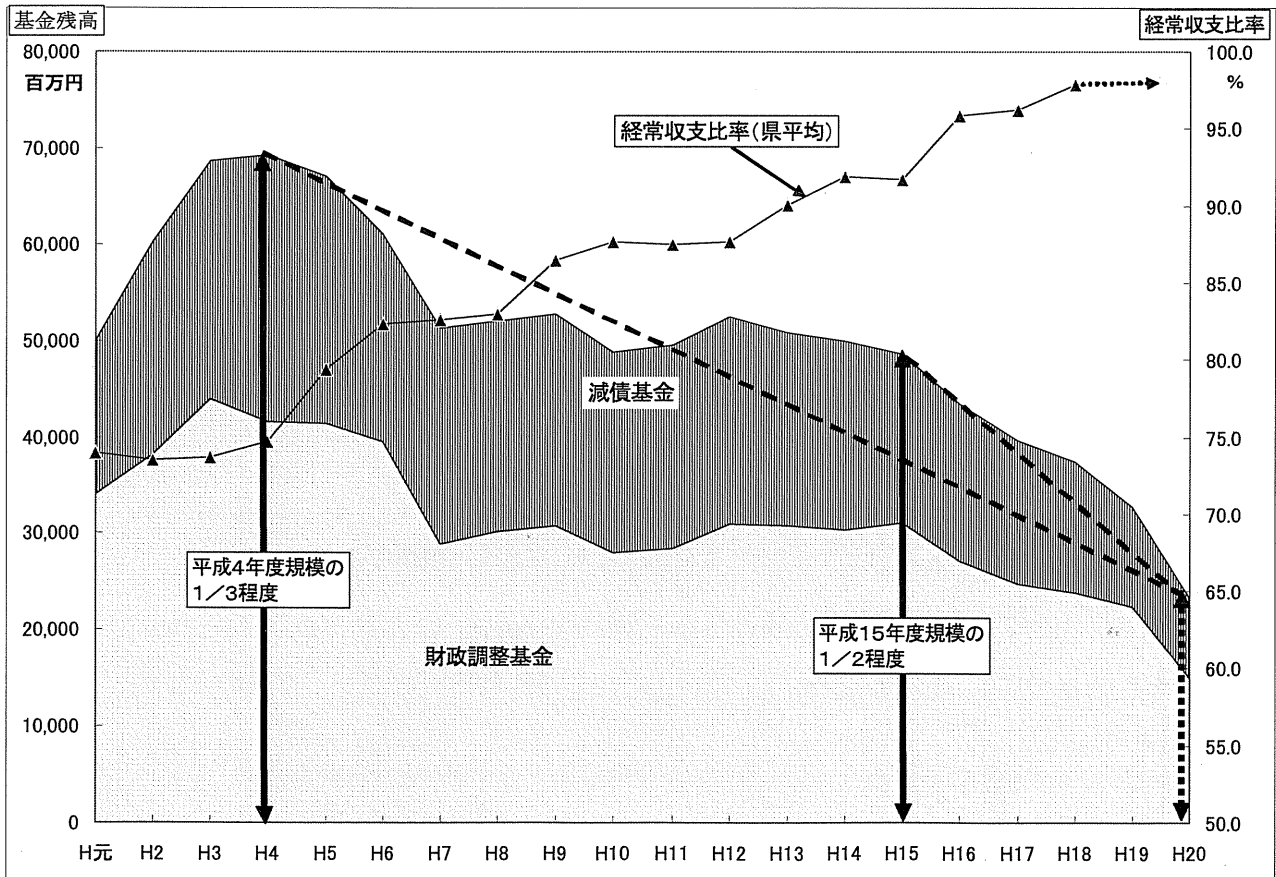
## II. 基金の状況（39市町村集計）

### 財政調整基金及び減債基金（平成20年度末残高見込み）

#### ◇特徴

- ① 対前年度比▲28.5%、93億27百万円の減少
  - ・㊸233億47百万円（㊹年度末見込み 326億74百万円）
  - ・団体別 増加7団体 減少27団体 増減なし5団体
  - 主な減少団体  
 奈良市▲96.1%、宇陀市▲85.2%、葛城市▲73.9%、  
 五條市▲60.3%、黒滝村▲43.7%、大淀町▲43.0%
- ② 残高は平成4年度末の約1/3、平成15年度末の約1/2  
 H4年度末 691億83百万円 H15年度末 486億円
- ③ 1億円以下となる団体は7団体  
 奈良市、桜井市、宇陀市、平群町、高取町、上牧町、吉野町  
 （※下線部は平成20年度で対象となる団体）

（参考）基金残高と経常収支比率の推移



財源確保のため、多額の基金取り崩しが平成20年度においても行われる予定であり、平成20年度末での財政調整基金及び減債基金の合計残高は、県内39市町村での合計が233億47百万円となる見込みであるが、これは平成4年度末残高の約1/3、平成15年度末残高の約1/2相当である。また平成19年度に比べ、93億27百万円減少し、28.5%の減となる見込みである。県内市町村は、一層厳しい財政運営を求められている。

市町村別では27市町村で残高が減少することになっているが、減少率の大きい団体順に並べると、奈良市▲96.1%、宇陀市▲85.2%、葛城市▲73.9%、五條市▲60.3%、黒滝村▲43.7%、大淀町▲43.0%の順となっている。なお、残高が1億円以下になる見込み団体は、奈良市、桜井市、宇陀市、平群町、高取町、上牧町、吉野町の計7団体である（下線部は平成20年度で対象となる団体）。

(参考)

(1) 県内39市町村比較

財政調整基金及び減債基金残高見込額（平成20年度末）

見込額 233億47百万円（平成19年度末 326億74百万円）

増減額 ▲93億27百万円

増減率 ▲28.5%

団体別 増加7団体 減少27団体 増減なし5団体

(2) 県内35市町村比較（暫定・骨格予算編成団体除き）

財政調整基金及び減債基金残高見込額（平成20年度末）

見込額 223億29百万円（平成19年度末 316億69百万円）

増減額 ▲93億40百万円

増減率 ▲29.5%

団体別 増加6団体 減少26団体 増減なし3団体

参考資料

平成20年度市町村別普通会計当初予算総括表

(単位：千円、%)

団 体 名	平成20年度			平成19年度	
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減率
奈良市	117,277,939	5,466,557	4.9	111,811,382	▲ 0.3
大和高田市	21,058,000	▲ 1,168,312	▲ 5.3	骨 22,226,312	4.9
大和郡山市	27,149,985	▲ 584,310	▲ 2.1	27,734,295	4.2
天理市	22,075,035	▲ 846,158	▲ 3.7	22,921,193	▲ 3.0
橿原市	37,303,378	201,650	0.5	37,101,728	0.6
桜井市	19,243,183	▲ 1,964,944	▲ 9.3	21,208,127	▲ 1.0
五條市	17,654,302	▲ 550,218	▲ 3.0	骨 18,204,520	▲ 9.0
御所市	骨 13,053,900	▲ 327,050	▲ 2.4	13,380,950	▲ 0.1
生駒市	32,375,525	335,783	1.0	32,039,742	0.7
香芝市	骨 19,064,006	▲ 764,351	▲ 3.9	19,828,357	0.4
葛城市	12,926,340	374,312	3.0	12,552,028	▲ 0.7
宇陀市	17,728,355	▲ 62,981	▲ 0.4	17,791,336	▲ 15.1
山添村	2,596,261	▲ 76,604	▲ 2.9	2,672,865	▲ 12.5
平群町	6,656,295	701,305	11.8	5,954,990	▲ 0.1
三郷町	6,679,526	▲ 100,583	▲ 1.5	6,780,109	0.8
斑鳩町	7,740,000	▲ 1,560,000	▲ 16.8	9,300,000	8.1
安堵町	2,744,930	▲ 4,000	▲ 0.1	2,748,930	▲ 11.9
川西町	3,611,354	▲ 1,630	0.0	3,612,984	0.9
三宅町	3,000,000	▲ 100,000	▲ 3.2	3,100,000	▲ 3.0
田原本町	9,585,509	▲ 103,222	▲ 1.1	9,688,731	1.8
曾爾村	1,731,600	▲ 104,705	▲ 5.7	骨 1,836,305	6.1
御杖村	2,246,440	255,626	12.8	1,990,814	▲ 13.4
高取町	暫 1,062,305	▲ 2,763,784	▲ 72.2	3,826,089	10.6
明日香村	骨 3,516,670	▲ 677,550	▲ 16.2	4,194,220	31.0
上牧町	6,376,944	▲ 83,554	▲ 1.3	6,460,498	2.0
王寺町	7,431,820	▲ 272,025	▲ 3.5	7,703,845	4.2
広陵町	10,119,376	663,492	7.0	9,455,884	▲ 9.8
河合町	5,771,481	▲ 17,109	▲ 0.3	5,788,590	1.1
吉野町	5,455,982	280,737	5.4	5,175,245	7.2
大淀町	7,070,061	120,587	1.7	6,949,474	▲ 14.1
下市町	4,083,000	430,000	11.8	3,653,000	▲ 1.4
黒滝村	1,275,000	23,750	1.9	1,251,250	▲ 6.1
天川村	2,055,300	▲ 27,831	▲ 1.3	2,083,131	▲ 10.6
野迫川村	1,586,662	114,745	7.8	1,471,917	▲ 3.5
十津川村	5,209,805	58,558	1.1	5,151,247	▲ 6.4
下北山村	1,665,000	▲ 2,960	▲ 0.2	1,667,960	0.5
上北山村	1,216,100	▲ 13,400	▲ 1.1	1,229,500	0.0
川上村	2,653,860	▲ 41,061	▲ 1.5	2,694,921	▲ 6.2
東吉野村	2,071,133	89,294	4.5	1,981,839	▲ 0.6
市 計	356,909,948	109,978	0.0	356,799,970	▲ 1.0
町 村 計	115,212,414	▲ 3,211,924	▲ 2.7	118,424,338	▲ 0.9
県 計	472,122,362	▲ 3,101,946	▲ 0.7	475,224,308	▲ 1.0
暫定・骨格予算 編成団体除き	435,425,481	1,430,789	0.3	433,994,692	▲ 1.4

※骨 : 骨格予算 暫 : 暫定予算

※平成19年度の大和高田市、五條市、曾爾村は骨格予算であったので、本予算額を記載。

平成20年度市町村普通会計当初予算総括表（骨格団体・暫定団体含み）

< 歳 入 >

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成19年度		差 引 増減額 A-B	増減率		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18	H20地方 財政計画
市 町 村 税	183,281,648	38.8	184,068,263	38.7	▲ 786,615	▲ 0.4	7.6	0.2
地 方 譲 与 税	4,759,349	1.0	4,880,940	1.0	▲ 121,591	▲ 2.5	▲ 63.5	▲ 0.9
利 子 割 交 付 金	1,325,623	0.3	1,113,452	0.2	212,171	19.1	31.2	—
配 当 割 交 付 金	1,691,977	0.4	1,261,489	0.3	430,488	34.1	55.4	—
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,052,331	0.2	1,336,699	0.3	▲ 284,368	▲ 21.3	36.7	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,738,755	2.3	11,131,577	2.3	▲ 392,822	▲ 3.5	▲ 0.3	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	793,928	0.2	779,567	0.2	14,361	1.8	▲ 3.1	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,555,411	0.5	2,754,435	0.6	▲ 199,024	▲ 7.2	▲ 4.1	—
地 方 特 例 交 付 金	2,206,175	0.5	2,000,753	0.4	205,422	10.3	▲ 65.0	51.8
地 方 交 付 税	106,724,803	22.6	104,663,702	22.0	2,061,101	2.0	▲ 1.1	1.3
（ 一 般 財 源 計 ）	315,130,000	66.7	313,990,877	66.1	1,139,123	0.4	0.2	—
国 有 提 供 施 設 交 付 金	4,988	0.0	4,965	0.0	23	0.5	▲ 9.6	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	254,284	0.1	257,457	0.1	▲ 3,173	▲ 1.2	0.4	—
分 担 金 及 び 負 担 金	4,727,921	1.0	4,837,613	1.0	▲ 109,692	▲ 2.3	3.4	—
使 用 料	9,921,504	2.1	10,225,373	2.2	▲ 303,869	▲ 3.0	2.8	▲ 1.4
手 数 料	3,874,276	0.8	3,812,039	0.8	62,237	1.6	▲ 0.7	
国 庫 支 出 金	41,875,345	8.9	41,205,595	8.7	669,750	1.6	▲ 1.4	▲ 0.9
県 支 出 金	21,876,329	4.6	22,115,410	4.7	▲ 239,081	▲ 1.1	17.1	—
財 産 収 入	5,476,855	1.2	5,838,270	1.2	▲ 361,415	▲ 6.2	22.5	—
寄 附 金	1,503,336	0.3	1,820,196	0.4	▲ 316,860	▲ 17.4	▲ 14.6	—
繰 入 金	16,303,922	3.5	18,206,441	3.8	▲ 1,902,519	▲ 10.4	▲ 17.1	—
繰 越 金	2,617,664	0.6	3,299,446	0.7	▲ 681,782	▲ 20.7	▲ 6.7	—
諸 収 入	11,086,578	2.3	10,947,626	2.3	138,952	1.3	1.9	▲ 0.4
市 町 村 債	37,469,360	7.9	38,663,000	8.1	▲ 1,193,640	▲ 3.1	▲ 11.9	▲ 0.5
（ 歳 入 合 計 ）	472,122,362	100.0	475,224,308	100.0	▲ 3,101,946	▲ 0.7	▲ 1.0	0.3

< 性質別歳出（骨格・暫定含み） >

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成19年度		差引増減額 A-B	増減率		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18	H20地方 財政計画
人 件 費	108,307,969	22.9	111,744,193	23.5	▲ 3,436,224	▲ 3.1	0.3	▲ 1.4
扶 助 費	66,495,659	14.1	66,261,008	13.9	234,651	0.4	2.5	-
公 債 費	79,763,023	16.9	80,398,811	16.9	▲ 635,788	▲ 0.8	0.3	1.7
（義務の経費計）	254,566,651	53.9	258,404,012	54.4	▲ 3,837,361	▲ 1.5	0.8	-
普通建設事業費	47,961,468	10.2	48,061,707	10.1	▲ 100,239	▲ 0.2	▲ 13.1	-
うち補助事業費	14,509,322	3.1	12,069,199	2.5	2,440,123	20.2	▲ 19.2	-
うち単独事業費	33,452,146	7.1	35,992,508	7.6	▲ 2,540,362	▲ 7.1	▲ 10.8	-
災害復旧事業費	332,025	0.1	270,363	0.1	61,662	22.8	40.5	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		-
（投資の経費計）	48,293,493	10.2	48,332,070	10.2	▲ 38,577	▲ 0.1	▲ 12.9	▲ 2.7
物 件 費	68,237,803	14.5	70,549,421	14.8	▲ 2,311,618	▲ 3.3	2.3	-
維持補修費	4,838,730	1.0	4,529,777	1.0	308,953	6.8	▲ 3.1	▲ 0.9
補助費等	44,980,487	9.5	35,497,531	7.5	9,482,956	26.7	▲ 0.4	-
積 立 金	2,437,000	0.5	2,167,179	0.5	269,821	12.5	▲ 39.7	-
投資及び出資金	173,575	0.0	65,398	0.0	108,177	165.4	▲ 37.8	-
貸 付 金	3,467,341	0.7	3,679,642	0.8	▲ 212,301	▲ 5.8	▲ 10.5	-
繰 出 金	44,299,251	9.4	50,113,496	10.5	▲ 5,814,245	▲ 11.6	0.1	-
前年度繰上充用金	1	0.0	1,253,138	0.3	▲ 1,253,137	▲ 100.0	421.4	-
予 備 費	659,152	0.1	632,644	0.1	26,508	4.2	▲ 3.6	-
（歳出合計）	471,953,484	100.0	475,224,308	100.0	▲ 3,270,824	▲ 0.7	▲ 1.0	0.3

< 目的別歳出 >

区 分	平成20年度		平成19年度		差引増減額 A-B	増減率	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18
議 会 費	5,440,852	1.2	5,595,740	1.2	▲ 154,888	▲ 2.8	▲ 3.4
総 務 費	58,749,244	12.4	54,939,149	11.6	3,810,095	6.9	2.5
民 生 費	135,112,664	28.6	134,527,193	28.3	585,471	0.4	3.4
衛 生 費	46,787,741	9.9	47,549,691	10.0	▲ 761,950	▲ 1.6	▲ 7.0
労 働 費	408,651	0.1	404,395	0.1	4,256	1.1	1.9
農 林 水 産 業 費	8,302,174	1.8	9,365,360	2.0	▲ 1,063,186	▲ 11.4	▲ 4.5
商 工 費	7,610,882	1.6	7,556,859	1.6	54,023	0.7	0.3
土 木 費	56,684,877	12.0	61,796,187	13.0	▲ 5,111,310	▲ 8.3	▲ 6.9
消 防 費	19,109,494	4.0	19,210,702	4.0	▲ 101,208	▲ 0.5	▲ 0.3
教 育 費	52,713,399	11.2	51,480,751	10.8	1,232,648	2.4	▲ 5.2
災 害 復 旧 費	332,025	0.1	270,363	0.1	61,662	22.8	40.5
公 債 費	79,764,176	16.9	80,401,157	16.9	▲ 636,981	▲ 0.8	0.3
諸 支 出 金	278,152	0.1	240,979	0.1	37,173	15.4	9.3
前年度繰上充用金	1	0.0	1,253,138	0.3	▲ 1,253,137	▲ 100.0	421.4
予 備 費	659,152	0.1	632,644	0.1	26,508	4.2	▲ 3.6
（歳出合計）	471,953,484	100.0	475,224,308	100.0	▲ 3,270,824	▲ 0.7	▲ 1.0

平成20年度市町村普通会計当初予算総括表（骨格団体・暫定団体除く）

< 歳 入 >

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成19年度		差 引 増減額 A-B	増減率		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18	H20地方 財政計画
市 町 村 税	169,964,014	39.0	170,413,116	39.3	▲ 449,102	▲ 0.3	7.5	0.2
地 方 譲 与 税	4,381,023	1.0	4,484,640	1.0	▲ 103,617	▲ 2.3	▲ 63.7	▲ 0.9
利 子 割 交 付 金	1,232,723	0.3	1,030,352	0.2	202,371	19.6	30.6	—
配 当 割 交 付 金	1,566,977	0.4	1,169,989	0.3	396,988	33.9	56.7	—
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	973,331	0.2	1,230,899	0.3	▲ 257,568	▲ 20.9	34.9	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,025,336	2.3	10,342,877	2.4	▲ 317,541	▲ 3.1	▲ 0.4	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	769,328	0.2	755,767	0.2	13,561	1.8	▲ 2.8	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,353,711	0.5	2,524,135	0.6	▲ 170,424	▲ 6.8	▲ 4.2	—
地 方 特 例 交 付 金	2,096,263	0.5	1,844,403	0.4	251,860	13.7	▲ 64.9	51.8
地 方 交 付 税	96,182,803	22.1	93,433,702	21.5	2,749,101	2.9	▲ 1.3	1.3
（ 一 般 財 源 計 ）	289,545,509	66.5	287,229,880	66.2	2,315,629	0.8	0.1	—
国 有 提 供 施 設 交 付 金	4,988	0.0	4,965	0.0	23	0.5	▲ 9.6	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	235,384	0.1	238,957	0.1	▲ 3,573	▲ 1.5	0.5	—
分 担 金 及 び 負 担 金	4,238,457	1.0	4,294,643	1.0	▲ 56,186	▲ 1.3	3.3	—
使 用 料	9,087,819	2.1	9,391,193	2.2	▲ 303,374	▲ 3.2	2.6	▲ 1.4
手 数 料	3,722,649	0.9	3,643,975	0.8	78,674	2.2	0.5	—
国 庫 支 出 金	38,223,416	8.8	37,140,272	8.6	1,083,144	2.9	▲ 2.0	▲ 0.9
県 支 出 金	20,065,765	4.6	20,159,898	4.6	▲ 94,133	▲ 0.5	17.3	—
財 産 収 入	4,935,013	1.1	5,057,214	1.2	▲ 122,201	▲ 2.4	26.7	—
寄 附 金	1,471,626	0.3	1,805,487	0.4	▲ 333,861	▲ 18.5	▲ 14.8	—
繰 入 金	16,053,182	3.7	17,442,368	4.0	▲ 1,389,186	▲ 8.0	▲ 18.3	—
繰 越 金	2,438,494	0.6	3,127,036	0.7	▲ 688,542	▲ 22.0	▲ 7.4	—
諸 収 入	10,111,219	2.3	9,871,804	2.3	239,415	2.4	2.3	▲ 0.4
市 町 村 債	35,291,960	8.1	34,587,000	8.0	704,960	2.0	▲ 14.2	▲ 0.5
（ 歳 入 合 計 ）	435,425,481	100.0	433,994,692	100.0	1,430,789	0.3	▲ 1.4	0.3



< 性質別歳出(骨格・暫定除き) >

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		差引増減額 A-B	増減率		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18	H20地方 財政計画
人 件 費	100,752,268	23.1	103,375,478	23.8	▲ 2,623,210	▲ 2.5	0.3	▲ 1.4
扶 助 費	61,468,910	14.1	61,264,565	14.1	204,345	0.3	2.5	-
公 債 費	71,653,377	16.5	71,882,467	16.6	▲ 229,090	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7
(義務の経費計)	233,874,555	53.7	236,522,510	54.5	▲ 2,647,955	▲ 1.1	0.7	-
普通建設事業費	44,866,920	10.3	42,227,897	9.7	2,639,023	6.2	▲ 15.5	-
うち補助事業費	13,064,609	3.0	10,233,786	2.4	2,830,823	27.7	▲ 23.4	-
うち単独事業費	31,802,311	7.3	31,994,111	7.4	▲ 191,800	▲ 0.6	▲ 12.7	-
災害復旧事業費	330,595	0.1	269,033	0.1	61,562	22.9	40.8	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		-
(投資の経費計)	45,197,515	10.4	42,496,930	9.8	2,700,585	6.4	▲ 15.3	▲ 2.7
物 件 費	63,953,607	14.7	65,898,530	15.2	▲ 1,944,923	▲ 3.0	2.4	-
維持補修費	4,722,218	1.1	4,400,898	1.0	321,320	7.3	▲ 3.0	▲ 0.9
補助費等	40,170,799	9.2	30,970,814	7.1	9,199,985	29.7	▲ 1.6	-
積 立 金	2,215,062	0.5	2,033,036	0.5	182,026	9.0	▲ 40.5	-
投資及び出資金	163,082	0.0	62,398	0.0	100,684	161.4	▲ 37.8	-
貸 付 金	3,457,141	0.8	3,570,642	0.8	▲ 113,501	▲ 3.2	▲ 10.8	-
繰 出 金	41,087,850	9.4	46,230,153	10.7	▲ 5,142,303	▲ 11.1	0.2	-
前年度繰上充用金	0	0.0	1,253,137	0.3	▲ 1,253,137	▲ 100.0	421.4	-
予 備 費	583,652	0.1	555,644	0.1	28,008	5.0	▲ 4.1	-
(歳出合計)	435,425,481	100.0	433,994,692	100.0	1,430,789	0.3	▲ 1.4	0.3

< 目的別歳出 >

区 分	平成20年度		平成19年度		差引増減額 A-B	増減率	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		H20/H19 (A-B)/B	H19/H18
議 会 費	4,937,985	1.1	5,035,801	1.2	▲ 97,816	▲ 1.9	▲ 3.2
総 務 費	54,358,733	12.5	50,215,993	11.6	4,142,740	8.2	1.9
民 生 費	124,723,217	28.6	123,944,625	28.6	778,592	0.6	3.4
衛 生 費	43,733,164	10.0	43,999,651	10.1	▲ 266,487	▲ 0.6	▲ 7.9
労 働 費	407,305	0.1	403,019	0.1	4,286	1.1	1.9
農 林 水 産 業 費	7,910,483	1.8	8,785,935	2.0	▲ 875,452	▲ 10.0	▲ 5.4
商 工 費	7,408,996	1.7	7,332,378	1.7	76,618	1.0	0.3
土 木 費	53,020,421	12.2	55,307,684	12.7	▲ 2,287,263	▲ 4.1	▲ 8.6
消 防 費	17,698,995	4.1	17,708,813	4.1	▲ 9,818	▲ 0.1	▲ 0.1
教 育 費	48,459,146	11.1	47,236,461	10.9	1,222,685	2.6	▲ 4.6
災 害 復 旧 費	330,595	0.1	269,033	0.1	61,562	22.9	40.8
公 債 費	71,654,510	16.5	71,884,793	16.6	▲ 230,283	▲ 0.3	▲ 0.3
諸 支 出 金	198,279	0.0	61,725	0.0	136,554	221.2	36.4
前年度繰上充用金	0	0.0	1,253,137	0.3	▲ 1,253,137	▲ 100.0	421.4
予 備 費	583,652	0.1	555,644	0.1	28,008	5.0	▲ 4.1
(歳出合計)	435,425,481	100.0	433,994,692	100.0	1,430,789	0.3	▲ 1.4



### Ⅲ. 歳入の状況

予算額及び伸び率については今年度暫定・骨格予算編成団体を除いた数値である。

#### (1) 市町村税

市町村税は、▲0.3%

地方公共団体の一般財源の中心である市町村税は、1,699億64百万円であり、前年度に比べ、0.3%の減少となっている。

市町村の基幹税目である市町村民税が、対前年度比1.7%、14億79百万円減少したことがその大きな要因といえる。

#### <市町村税予算額の内訳>

(単位：百万円、%)

	19年度		20年度		伸び率	地財計画 (市町村分)
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市町村税 計	170,413 (184,068)	100	169,964 (183,282)	100	▲0.3 (▲0.4)	0.5
市町村民税	88,339 (95,563)	51.8 (51.9)	86,860 (93,787)	51.1 (51.2)	▲1.7 (▲1.9)	▲1.1
所得割	72,913 (79,280)	42.8 (43.1)	72,245 (78,359)	42.5 (42.8)	▲0.9 (▲1.2)	▲1.1
法人税割	11,108 (11,629)	6.5 (6.3)	10,212 (10,695)	6.0 (5.8)	▲8.1 (▲8.0)	▲1.8
固定資産税	63,793 (69,278)	37.4 (37.6)	64,919 (70,424)	38.2 (38.4)	1.8 (1.7)	2.4

※ ( ) は骨格・暫定団体を含んだ値

#### (2) 地方譲与税

地方譲与税は、▲2.3%

平成20年度は、前年度に比べ1億4百万円、2.3%の減少である。

### (3) 地方交付税

地方交付税は、その振替分である臨時財政対策債と合わせると、地方財政計画の総額増加に伴い、+2.1%

市町村税と並んで地方公共団体の一般財源の中心である地方交付税については、地方財政計画において「基本方針2006」に沿った歳出抑制に努める一方、歳出の特別枠に「地方再生対策費」が創設されたため前年度と比べ27億49百万円、2.9%の増加となっている。

### (4) 市町村債

市町村債は、一般公共事業・一般単独事業・退職手当債等が減少したものの、過疎対策事業・公共用地先行取得等事業等の増加により+2.0%

市町村債は、一般公共事業・一般単独事業・退職手当債が減少する一方、過疎対策事業・公共用地先行取得等事業等の増加により前年度に比べ2.0%の増加となっている。この結果、地方債依存度は8.1%となり、前年度を0.1ポイント上回っている。なお、退職手当債については現時点で発行を予定している団体は3団体（奈良市、大和郡山市、天理市）である。ちなみに骨格予算団体・暫定予算編成団体では、御所市・香芝市が予定。

#### < 地方債依存度の推移（当初予算ベース） >

(単位：%)

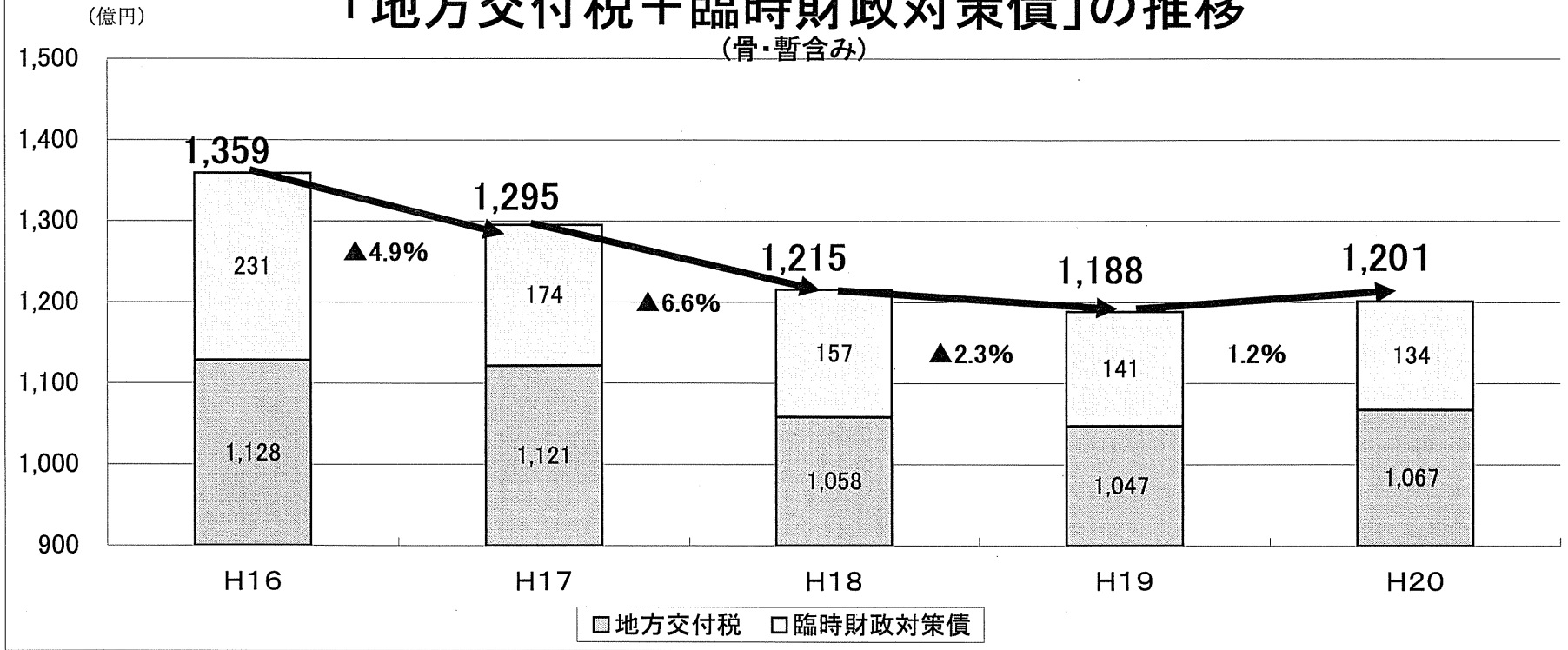
年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市町村	11.6	9.9	8.8	8.1	7.9 (8.1)
地財計画	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5

※ ( ) は、骨格・暫定予算編成団体を除いた値

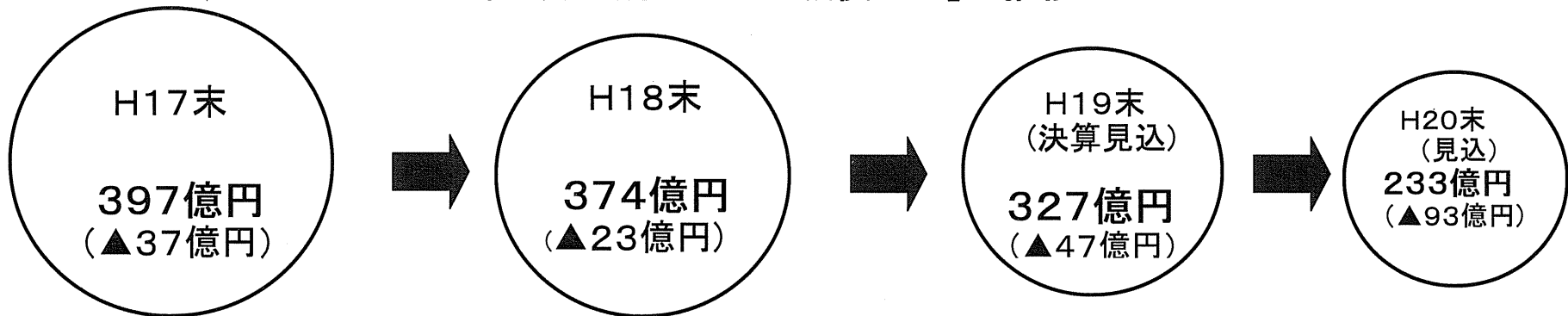
※地方債依存度は、地財計画より下回っているが、実質公債費比率は、平成19年度(16~18の3ヶ年平均)16.9%であり全国市町村平均の15.1%と比較しても高い水準である。

# 「地方交付税＋臨時財政対策債」の推移

(骨・暫含み)



## (参考)基金残高「財政調整基金＋減債基金」の推移



#### IV. 性質別歳出の状況

##### (1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、公債費がそれぞれ▲2.5%、▲0.3%となり、扶助費が+0.3%。全体としては▲1.1%。

義務的経費の総額は、2,338億74百万円で前年度に比べ26億48百万円、1.1%の減少となっている。

また、歳出総額に占める割合は53.7%であり、前年度より0.8ポイント減少している。

##### ① 人件費

人件費は、退職金は微増したものの、職員給の減少等により、前年度に比べ、26億23百万円、2.5%の減少となっている。退職金を除いた人件費は、前年度に比べ、26億35百万円、2.8%の減少となっている。

##### ② 扶助費

扶助費は、前年度と比べ2億4百万円、0.3%の増加となっている。

##### ③ 公債費

公債費は、716億53百万円で、前年度に比べ2億29百万円、0.3%の減少となっている。

##### (2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業の増加により、+6.4%

普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は、451億9千8百万円で、前年度に比べ、27億円、6.4%の増加となっている。

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費については、補助事業は27.7%増加する一方、単独事業は0.6%の減少となっている。

##### (3) その他経費

補助費等及び繰出金は後期高齢者医療制度の施行に伴い、補助費等は+29.7%、繰出金は▲11.1%

後期高齢者医療制度の施行に伴い、老人保健特別会計への繰出（繰出金）が減少し、後期高齢者医療広域組合への負担金支出（補助費等）が増加となっている。

このため、前年度に比べ、繰出金は51億42百万円、11.1%の減少となり、補助費等は92億円、29.7%の増加となっている。







## V. 目的別歳出の状況

構成比が最も高いのは、民生費で28.6%（前年度同率）

歳出の主な構成比は次の順となっており、平成10年度以降民生費が最も高い。民生費については、前年度同率である。また、今年度は総務費が土木費と順位が入れ替わり、3番目に高い構成比となった。

（単位：%）

費目	構成比率	
	平成20年度	平成19年度
民生費	① 28.6 (28.6)	① 28.6 (28.3)
公債費	② 16.5 (16.9)	② 16.6 (16.9)
総務費	③ 12.5 (12.4)	④ 11.6 (11.6)
土木費	④ 12.2 (12.0)	③ 12.7 (13.0)
教育費	⑤ 11.1 (11.2)	⑤ 10.9 (10.8)
衛生費	⑥ 10.0 (9.9)	⑥ 10.1 (10.0)

※（ ）は暫定・骨格団体を含んだ値、囲み数字は当該年度の順位